

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
----	----	--------	----	----	----	----

担当局/課	子ども家庭局 男女共同参画推進部
連絡先	582-2405

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援
-----	--------------------------

【目的の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業・働く人・市民・行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取り組みを社会全体で後押しするための事業を行います。また、女性の経済的自立へのチャレンジを支援するため、就労相談や就業支援講座を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	働き方の見直し		

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催
これまでの進捗状況・今後の予定	・企業等の表彰(5社・人) ・キャンペーンの実施(11月) ・講演会等の開催(6回) ・アドバイザーの派遣(15回) ・女性の就業支援講座の開催(155回)	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・WLB講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣 ・女性の就業支援講座の開催	
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)		平成22年度	平成23年度	目標		
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者(累計)		計画	26 社(人)	31 社(人)	年度	-
	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、事例集等で広く紹介することにより、企業等における取り組みを支援・促進します。		実績	26 社(人)		内容	-
	ムーブ及びレディスでの女性向け就業支援講座参加者数		計画	-	-	年度	-
	就職・再就職を目指すあらゆる世代の女性のキャリアアップ、キャリア形成の支援を行うため、男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディスにおいて就業支援講座を開催します。		実績	6,978 人		内容	-
			達成度	-			
コスト			事業費	10,595 千円	19,253 千円		
			うち一般財源	3,435 千円	12,695 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業等を表彰し(5社・人)、その内容を事例集やウェブサイト等において紹介しました。また、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、一般事業主行動計画策定セミナー(107社参加)や企業向け講演会(130人参加)等を開催し、11月の推進キャンペーンでは、企業等に対してワーク・ライフ・バランスの推進をPRしました。さらに、男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス(もじ、やはた)で、女性の経済的自立のためのキャリアアップ等を支援するための就業支援講座(6,978人参加)や就労相談等を開催するなど、概ね計画どおり実施しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	仕事と子育ての両立支援に取り組むためには、企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の働きかけや女性の就業支援を行うことは、非常に有効であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	市が単独で実施するのではなく、企業、働く人、市民、行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、様々な立場の人が同時に取り組むことにより、経済性・効率性は高いと考えます。また、就業支援講座については、指定管理者制度を活用して、効率的な事業実施を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	少子高齢化、労働力問題等、さまざまな分野で、働き方や暮らし方の見直しは重要な課題であり、適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	まだ、社会に充分認知されているとは言えず、関係各界の利害も異なるので、市の関与の必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、今後も継続して、ワーク・ライフ・バランスの理解を深めるよう、企業等における広報啓発事業を実施します。また、関係機関との連携をさらに強め、新たに男性の家事・育児への参加促進事業を実施して企業等に直接働きかけることにより、従業員の働き方の見直しなど企業等の意識の向上と取組みの促進を図ります。さらに、ムーブとレディス(もじ、やはた)の3館については、平成23年度から一体管理することとなったことから、就業支援講座等の取組を拡充します。	

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	平成23年度も引き続き「子育てと仕事の両立支援」を取組目標とし、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心として、企業向け講演会やセミナーの開催、推進キャンペーンの実施などを継続して行うとともに、新たに男性の家事・育児への参加促進事業を実施するなど、企業等における取組みの支援を積極的に行います。また、ムーブ、レディスでの就業支援講座や就労相談等を引き続き実施するとともに、新たに次世代女性リーダー養成講座をムーブで実施します。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
----	----	--------	----	----	----	----

担当局/課	総務企画局・人材育成・女性活躍推進課
連絡先	582-2209

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」の推進
-----	--------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	第二期「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進を通じて、職員の仕事と子育ての双方の充実に取組みます。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 働き方の見直し

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に掲げる事業の実施				
これまでの進捗状況・今後の予定	掲載事業26事業中24事業に着手		「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に掲げる事業の実施			→	
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度	平成23年度	目標
	男性職員の育児休業等取得率			計画	-	-	年度 平成26年度
	男性は、子育てをしたいと希望しても思うようにできない現状がありますが、男性が仕事で活躍しながら子育てもできる職場は、他の職員のワーク・ライフ・バランスも実現しやすい職場であると言えることから、成果指標として掲げました。		実績	3.9	%		内容 10%
			達成度	%	%		
			計画				年度
			実績				内容
		達成度	%	%			
コスト			事業費	3,630 千円	2,229 千円		
			うち一般財源	3,630 千円	2,229 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。
平成22年度は、係長級以上の全職員を対象にした「WLBロングラン研修」や子育て中の男性職員等を対象にした「男性職員パパバチから研修」を行うなど、「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に基づく取組みが順調に進んでいます。	

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「WLBロングラン研修」や「男性職員パパバチから研修」等の実施を通じて、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた機運が醸成されつつあります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 研修等、委託可能な部分は委託し、専門性を高めることで、より効果的な事業運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 職員の仕事と子育ての両立を推進するためには、今後も積極的に研修や啓発等を行い、意識改革や組織風土づくりに取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	4 市が事業主として、市職員を対象に策定した計画であるため、市が主体的に取り組む必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	平成22年度は全役職者を対象に集中的に研修を実施したため、次年度以降は事業費が削減するものの、今後とも「北九州市職員の次世代育成支援プログラム」に掲げる各事業を積極的に実施し、ワーク・ライフ・バランスの推進を通じて、職員の仕事と子育ての両立を支援します。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	研修や啓発等、継続的な取組みを通じて職員の意識改革や組織風土改革を図り、仕事と子育ての両立を支援します。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
----	----	--------	----	----	----	----

担当局/課	契約室管理課
連絡先	582-2545

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	有資格業者の登録における社会的責任・社会貢献の評価
-----	---------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地元企業のワーク・ライフ・バランス推進等の取組を積極的に評価するため、入札参加資格業者の格付における主観的評価項目の一つとして「子育て支援・男女共同参画」を設け、要件を満たす場合に加点します。	
	その結果、実現を目指す施策名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">施策名</td> <td>働き方の見直し</td> </tr> </table>	施策名
施策名	働き方の見直し		

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初の予定	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		地元企業の入札参加資格業者におけるワーク・ライフ・バランス等の推進							
	これまでの進捗状況・今後の予定	取組業者数(H23.3.31現在)		地元企業の入札参加資格業者におけるワーク・ライフ・バランス等の推進					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)				平成22年度	平成23年度	目標	
		市の入札参加資格業者(物品等供給業者)に対する評価対象業者数			計画	前年度以上	前年度以上	年度	平成26年度
		市の入札参加資格業者(物品等供給業者)のうち、ワーク・ライフ・バランス等の推進を行っている地元企業の毎年度の増加を目標にしています。			実績	50 社		内容	前年度以上
					達成度	%	%		
		市の入札参加資格業者(建設工事)に対する評価対象業者数			計画	前年度以上	前年度以上	年度	平成26年度
		市の入札参加資格業者(建設工事)のうち、ワーク・ライフ・バランス等の推進を行っている地元企業の毎年度の増加を目標にしています。			実績	9 社		内容	前年度以上
				達成度	%	%			
コスト			事業費	千円	千円				
			うち一般財源	千円	千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地元企業の入札参加資格業者におけるワーク・ライフ・バランス等の取り組みについては、少数ではあるが増加傾向にあります。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	3	実施結果を見ると、評価対象業者が増加しているため、効果がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	現状ではコストはほとんどかかっていないうえ、同じコストでこれ以上高い効果を望めません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	2	本事業を実施しない場合は、企業のワーク・ライフ・バランスへの関心が少なくなることも考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		2	市発注の契約に関する内容であるため、本事業の市の関与は不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ウ	今後とも、企業における子育て支援・男女共同参画社会の推進を行います。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	事業を継続して行います。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	--------------	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
----	----	--------	----	----	----	----

担当局/課	技術監理室・技術企画課
連絡先	582-2043

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	総合評価落札方式
-----	----------

【目的】	事業の概要	総合評価落札方式とは、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念にのっとり、公共工事の発注に際して、価格だけでなく価格以外の技術的要素についても総合的に評価し落札者を決定することで公共工事の品質の確保を目指すもので、価格以外の要素項目の一つとして、「子育て支援・男女共同参画」を設定し、以下の要件のいずれかを満たす場合に加点をすることとしています。 ・平成14年度以降、子育てと仕事の両立に向けた北九州市の表彰を受けた者 例)北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰など ・常用雇用者数101人以上
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 働き方の見直し

【手段】	目的実現の為に実施する内容	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定				当面、同様の内容で継続予定			→	
	これまでの進捗状況・今後の予定				当面、同様の内容で継続予定			→		
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成22年度	平成23年度	目標
			計画							年度
			実績							内容
			達成度	%	%					内容
	コスト		計画							年度
			実績							内容
			達成度	%	%					内容
		事業費		千円	千円					
		うち一般財源		千円	千円					

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	4	価格以外の要素項目の一つとして、入札に直接影響を与えるものであるため、企業に対してのアピール度は高く、一定の効果があると考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。			コスト不要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。			男女が共に働きながら子育てができる風土を定着させるために、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に資する本事業を継続していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。			総合評価落札方式は、市発注の工事および設計業務委託の契約に関するものであるため、市の関与が不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ		コスト不要で、仕事と子育ての両立支援に寄与できるため、当面、同様の内容で継続予定です。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	当面、同様の内容で継続予定です。	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	産業経済局・産業政策課
連絡先	582-2299

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	産業政策推進事業 (ワーク・ライフ・バランス推進事業)	[6] 次世代育成対策支援拠点の設置支援の検討 [7] 「北九州市産業雇用戦略」に基づく、就業を通じ活躍する女性モデル事業 [8] 女性が地元で活躍し、活躍できるような多様な就業機会の創出
-----	--------------------------------	---

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	少子・高齢化の進展により、労働力供給の減少が見込まれる中で、働きたい女性の能力を最大限に活かすためには、企業の積極的なワーク・ライフ・バランスへの取り組みが必要となります。そのため、企業のワーク・ライフ・バランスへの取組に対する支援を実施していきます。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 働き方の見直し

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	女性の活躍する「ものづくり職場」のモデル事業化と好事例集発信、ノウハウを普及するためのセミナー開催や専門家派遣 女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化 厚労省認定の「次世代育成支援マーク(くるみん)」取得支援や制度周知のための企業説明会 次世代育成対策支援センターの設置支援の検討				
これまでの進捗状況・今後の予定	企業向けパンフレット「実践ワーク・ライフ・バランス戦略」を作成し、情報発信を行うことにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取組みを啓発・推進しました。	昨今の景気低迷の影響により、ものづくり職場における雇用が女性に限らず困難であり、当初予定していた「ものづくり職場」のモデル事業化は困難な状況にあります。このため、関係部局と連携・共同しながら、ものづくり職場に限らず市内企業の先進事例等を発信することで企業啓発に努めていきます。 北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会の取組の一つとして、平成21年度に「北九州ダイバーシティ・ネットワーク」が設置され、女性の活躍推進等に取り組む企業のネットワーク化が進められており、今後も継続していきます。 北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会の取組による「一般事業主行動計画策定セミナー」の開催や「アドバイザー派遣事業」による社会保険労務士の派遣により、企業の次世代育成対策推進法への対応や必要な相談等の支援が実施されており、今後も継続していきます。					
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)		平成22年度	平成23年度	目標		
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者(累計)		計画	26 社	31 社	年度	平成25年度
	当市においては、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進している企業等を表彰する「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」を実施しています。企業に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援に努め、企業等の取組みを促進することで、「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」において表彰される企業等の創出を図っていきます。		実績	26 社		内容	41社(人)
			達成度	100 %	%	年度	
コスト			計画			内容	
			実績			年度	
			達成度			内容	
	事業費		1,510 千円	1,200 千円			
うち一般財源		1,510 千円	1,200 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	昨今の景気低迷の影響から、女性の活躍するモデル事業化には至りませんでした。ワーク・ライフ・バランス推進協議会の取組みのひとつとして、関係部局と連携しながら、先進事例の発信、セミナーや講演会の開催等を実施し、企業等への啓発・支援に取り組ましました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	企業等への啓発やネットワークづくりに貢献しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4 各団体における既存のネットワーク等を活用し、効果的・効率的な啓発活動等が行われています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3 各企業・経営者等に対する啓発を行っていますが、意識改革には相当の時間がかかるものと思われます。長期的な視点から事業を実施していくことが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	将来的に様々な団体が自主的に実施すれば、市の関与を減らしていくことはできるかもしれませんが、現状においては、まだまだ、企業等における取り組みは不十分です。様々な団体等を通じて横断的に啓発していく必要があり、市の関与をなくすことは難しいと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	引き続き、ワーク・ライフ・バランス推進協議会と協力し、セミナーの開催や専門家の派遣、好事例集の発信等を通じ啓発等に努めていきます。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	女性の活躍する好事例集発信、セミナー開催や専門家派遣 女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化 厚労省認定の「次世代育成支援マーク(くるみん)」取得支援や制度周知のための企業説明会、ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣などによる次世代育成対策推進法への対応や必要な相談等の支援	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施 直営	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	産業経済局雇用開発課
連絡先	582-2419

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	福利厚生への充実に向けた企業等への広報・啓発
-----	------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	雇用環境の改善に向けた啓発の中で、子育て中の社員に対する福利厚生の充実について、企業等の主体的な取り組みを支援する国の各種助成金制度などの内容を紹介し、活用を促進します。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	働き方の見直し

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市のサイトや各種広報媒体により各種支援制度等を紹介する。						
		これまでの進捗状況・今後の予定	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布。 本市のサイトや各種広報媒体により紹介。	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市のサイトや各種広報媒体により各種支援制度等を紹介する。					
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）			平成22年度	平成23年度	目標			
		ホームページへのアクセス件数		計画	-	-	年度	-	
		当課が実施する広報・啓発活動を実施するうえで、主なツールとして当課所管のホームページ「北九州しごとまるごと情報局」があるため。		実績	707,144 件	-	内容	-	
				達成度	%	%			
				計画	-	-	年度	-	
				実績	-	-	内容	-	
				達成度	%	%			
	コスト			事業費	- 千円	- 千円			
				うち一般財源	- 千円	- 千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市の企業向け冊子やサイトでPR情報を紹介するなど、経費をかけずに効率的な情報発信ができました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性	この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	施策をPRする手段として一定の成果は上がっています。
	経済性・効率性	同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	本市をはじめとする関係機関の広報媒体を活用してのPRや、当課のサイトを活用するなど、特段の経費をかけずに、効率的に情報発信しています。
	適時性	今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	子育て支援制度(国)のPRについて、市として一役を担っています。
	市の関与の必要性	実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	特段の経費を必要としないPR手段を実施する主体は、本市が適切と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市の企業向け冊子やサイトでPR情報を紹介していくことは、特段の経費も必要なく、より多くの市民にタイムリーにPRできる有効な手段と考えており、今後も継続していきます。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市の企業向け冊子やサイトでPR情報を紹介していきます。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 22 年度実施 専当	新規	拡充	重点	継続
-------------------------	----	----	----	----

担当局/課	産業経済局雇用開発課
連絡先	582-2419

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	事業主に対する公的助成金活用促進
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。 その結果、実現を目指す施策名	関係機関と連携し、雇用・労働情勢・労働時間短縮・長期休暇取得等の周知、PRに合わせて、助成金等について関係資料の閲覧、配布を行います。 施策名 働き方の見直し
-------	---------------------------------------	---

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市のサイトや各種広報媒体により各種支援制度等を紹介する。					→	
		これまでの進捗状況・今後の予定	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布。本市のサイトや各種広報媒体により紹介。 企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市のサイトや各種広報媒体により各種支援制度等を紹介する。						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成22年度	平成23年度	目標				
	ホームページへのアクセス件数		計画	-	-	年度	-		
	当課が実施する広報・啓発活動を実施するうえで、主なツールとして当課所管のホームページ「北九州しごとまるごと情報局」があるため。		実績	707,144 件	-	内容	-		
			達成度	%	%	年度	-		
	-		計画	-	-	年度	-		
-		実績	-	-	内容	-			
-		達成度	%	%	年度	-			
コスト	事業費		- 千円	- 千円					
	うち一般財源		- 千円	- 千円					

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市の企業向け冊子やサイトでPR情報を紹介するなど、経費をかけずに効率的な情報発信ができました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	施策をPRする手段として一定の成果は上がっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	本市をはじめとする関係機関の広報媒体を活用してのPRや、当課のサイトを活用するなど、特段の経費をかけずに、効率的に情報発信しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	子育て支援制度(国)のPRについて、市として一役を担っています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	特段の経費を必要としないPR手段を実施する主体は、本市が適切と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市の企業向け冊子やサイトでPR情報を紹介していくことは、特段の経費も必要なく、より多くの市民にタイムリーにPRできる有効な手段と考えており、今後も継続していきます。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	企業訪問時、企業向けセミナー等でPRパンフを配布するとともに、本市の企業向け冊子やサイトでPR情報を紹介していきます。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
----	----	--------	----	----	----	----

担当局/課	産業経済局地産地消推進課
連絡先	582-2080

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	家族経営協定の推進
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	女性や農業後継者が経営者の一員とし農業経営に取り組んでいけるよう、また、農家の意識改革を進めるため、休日・給料や仕事の分担などを定める家族経営協定制度の普及・啓発を図ります。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 働き方の見直し

【手】	目的実現の為に実施する内容		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由			
			実施工程	当初の予定	家族経営協定制度の普及、啓発						
			これまでの進捗状況・今後の予定		家族経営協定数：64件	家族経営協定制度の普及、啓発					
成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						平成22年度	平成23年度	目標			
家族経営協定締結数(延べ数)						計画	64 件	65 件	年度	平成26年度	
家族経営協定は、女性や農業後継者が経営者の一員とし農業経営に取り組んでいけるよう締結する契約であるため、指標として適当であると考えます。						実績	64 件		内容	68件の締結	
						達成度	100 %	%			
						計画			年度		
						実績			内容		
						達成度	%	%			
コスト						事業費	千円	千円			
						うち一般財源	千円	千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	家族経営協定締結数(累計)は、64件となっています。引き続き制度の普及、啓発を図りたいと考えています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	3	制度の普及には、継続実施が重要であると考えています。長期的な視点をもって事業を実施していきたいと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	制度の普及のため今後ともあらゆる機会を利用して啓発していきたいと考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	農業生産の現場の状況を考えると、制度の普及を推進することが必要であると考えています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	県、JA、市が一体となり制度を推進することが、最も効果的な事業の実施方法であると考えています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ウ	本市農業の振興のため、経営現状と労働実態を改善することは必須です。その中でも家族間の労働条件の整備は不可欠であると考えています。そのため今後も事業の推進が必要であると考えています。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること 農業生産者が集まる場にて、積極的に啓発活動を行いたいと考えています。	前年度に評価した今後の方向性
--	----------------